



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所
コード番号 4425 URL <https://www.kudan.io/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-6892-7333
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	517	5.4	△800	—	△743	—	△801	—
2024年3月期	490	47.5	△527	—	△50	—	△69	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △822百万円(—%) 2024年3月期 △433百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△72.85	—	△30.7	△25.6	△154.6
2024年3月期	△7.88	—	△4.9	△2.9	△107.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,411	3,131	91.7	277.26
2024年3月期	2,378	2,090	87.9	203.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,128百万円 2024年3月期 2,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△815	△161	1,850	2,593
2024年3月期	△490	△432	1,759	1,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	700	35.3	△780	—	—	—	—	—

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 連結連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,283,267株	2024年3月期	10,288,867株
2025年3月期	542株	2024年3月期	497株
2025年3月期	11,004,731株	2024年3月期	8,872,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	637	108.0	8	—	△770	—	△808	—
2024年3月期	306	2.3	△68	—	△427	—	△436	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△73.44	—
2024年3月期	△49.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,227	3,133	74.0	277.45
2024年3月期	2,646	2,079	78.5	202.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,130百万円 2024年3月期 2,078百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当社グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。2023年3月期には、技術戦略における複数のマイルストーンを達成いたしました。一つ目は、アーティセンス社の直接法SLAMと当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能の向上を実現しました。二つ目は、当社技術を組み込んだ顧客の商用製品の販売開始（顧客製品化）を複数達成し、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカーのプラットフォームへの商用SLAM採用として、業界における大きなマイルストーンとなりました。三つ目は、今後の更なる顧客製品化の促進のため、顧客製品の開発・試験運用の期間を短縮し、直接製品として実用化も可能な、マッピング用製品向けパッケージを当社グループ自ら開発、販売開始しております。前期2024年3月期には、今後の成長の二本柱となる「顧客製品化」と、当社人工知覚技術を活用して最終顧客に対して運用や付加価値サービスの提供までをパートナーと共に行う「ソリューション化」を推進してまいりました。顧客製品化においては、ドローンや自動運転などより幅広い領域における案件拡大を達成し、また、ロボット用の製品向けパッケージの販売を開始し、ロボティクス案件拡大の加速に向けて取り組んでおります。ソリューション化においては、欧州の新エネルギー設備管理向けのデジタルツイン用途のソリューション提供が立ち上がり、案件の大型化に向けて進めております。これらにより、当社グループの技術優位性を大きく強化することができましたが、今後は公共案件を含むロボティクス・自動運転領域におけるソリューション化や半導体や生成AIを含む人工知能との技術融合なども推し進め、より革新性の高い人工知覚技術の開発を推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項が当社グループ全般の事業経営を統括し、代表取締役大野は中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、次世代産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。最終製品の普及にともなう評価・開発フェーズ売上から製品化フェーズにおける製品関連売上中心への移行、売上拡大を目指しており、短中期では製品普及の早いロボティクス・マッピング領域中心に継続的な顧客製品化及び市場販売の拡大を目指しながら、中長期では更なる注力領域の拡大と製品関連売上の積み上げ、飛躍的な利益拡大を目指してまいります。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・インフラ等の領域におけるロボティクス・マッピング等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。加えて、足元での人工知能技術の進化に伴い、機械と現実空間を繋げる人工知覚のニーズの今後益々の拡大が見込まれています。この影響により、更なる顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、足元で特に注力しているロボティクス・マッピングに加えて、自動運転やその他次世代産業など特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 当期の経営成績の概況

デジタルツイン領域の強化による、商用向けハードウェアパッケージ販売の拡大などにより、売上拡大を継続しております。

継続的な事業拡大及び体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は1,140,926千円（前年同期比18.1%増）に増加し、主な内訳は人件費378,379千円、経費及び償却費382,059千円、研究開発費378,305千円であります。その他、為替レ-

トの変動による為替差益21,538千円（前年同期比94.4%減）、研究開発に対する補助金収入46,844千円、取得した固定資産の評価減に伴う減損損失57,428千円が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は517,549千円（前年同期比5.4%増）、営業損失は800,595千円（前年同期は営業損失527,176千円）、経常損失は743,274千円（前年同期は経常損失50,494千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は801,723千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失69,918千円）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,882,149千円（前連結会計年度末比928,548千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加（同874,125千円増）、売掛金及び契約資産の増加（同59,081千円増）及び棚卸資産の増加（同27,318千円増）によるものであります。

また、固定資産は528,992千円（前連結会計年度末比104,177千円増加）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（同100,000千円増）したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は3,411,142千円（前連結会計年度末比1,032,726千円増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は273,151千円（前連結会計年度末比7,735千円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少（同10,137千円減）によるものであります。

また、固定負債は6,886千円（前連結会計年度末170千円増）となりました。

以上の結果、負債合計は280,037千円（前連結会計年度末比7,565千円減）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は3,131,104千円（前連結会計年度末比1,040,291千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失（801,723千円）、株式発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比計1,860,463千円増）及び為替換算調整勘定の減少（同20,324千円減）によるものであります。

（４）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、815,067千円の支出（前年同期は490,837千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失800,703千円、賞与引当金の増加額11,915千円、為替差益24,636千円、株式報酬費用10,410千円、減損損失57,428千円、棚卸資産の増加額27,154千円及び売上債権及び契約資産の増加額58,417千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、161,796千円の支出（前年同期は432,784千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,428千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,850,764千円の収入（前年同期は1,759,564千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,845,102千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ874,125千円増加し、2,593,858千円となりました。

(5) 今後の見通し

2026年3月期の事業戦略については、本日公表いたしました「2025年3月期通期決算説明」資料をご参照下さい。

2026年3月期の業績予想といたしましては、売上高700,000千円（前年同期比35.3%増）、営業損失780,000千円（前年同期は営業損失801,328千円）を計画しております。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、同利益項目への影響の大きい為替差損益の見積もりが困難であることから、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。国際財務報告基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,733	2,593,858
売掛金及び契約資産	123,432	182,513
営業投資有価証券	32,964	32,964
棚卸資産	12,522	39,840
短期貸付金	7,347	7,291
未収還付法人税等	1	7,420
未収還付消費税等	3,307	10,663
その他	57,965	13,506
貸倒引当金	△3,673	△5,910
流動資産合計	1,953,600	2,882,149
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	400,000	500,000
差入保証金	24,807	28,985
その他	7	7
投資その他の資産合計	424,815	528,992
固定資産合計	424,815	528,992
資産合計	2,378,416	3,411,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	4,565
未払金	24,572	34,025
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	11,531	1,393
契約負債	10,090	383
賞与引当金	—	11,988
預り金	7,464	5,839
その他	27,228	14,956
流動負債合計	280,887	273,151
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,886
固定負債合計	6,716	6,886
負債合計	287,603	280,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,148	13,317
資本剰余金	1,776,028	3,927,201
利益剰余金	160,307	△205,294
自己株式	△1,704	△1,812
株主資本合計	2,674,779	3,733,411
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△597,945	△618,269
その他有価証券評価差額金	13,284	13,114
その他の包括利益累計額合計	△584,661	△605,155
新株予約権	695	2,849
純資産合計	2,090,813	3,131,104
負債純資産合計	2,378,416	3,411,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	490,952	517,549
売上原価	51,952	177,217
売上総利益	439,000	340,331
販売費及び一般管理費	966,177	1,140,926
営業損失(△)	△527,176	△800,595
営業外収益		
受取利息	12	1,471
補助金収入	100,457	46,844
為替差益	384,399	21,538
その他	188	129
営業外収益合計	485,058	69,984
営業外費用		
支払利息	3,658	4,194
株式交付費	956	1,334
貸倒引当金繰入額	3,673	—
貸倒損失	—	6,603
その他	88	532
営業外費用合計	8,376	12,664
経常損失(△)	△50,494	△743,274
特別損失		
減損損失	18,249	57,428
その他	0	0
特別損失合計	18,249	57,429
税金等調整前当期純損失(△)	△68,743	△800,703
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,020
法人税等合計	1,174	1,020
当期純損失(△)	△69,918	△801,723
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△69,918	△801,723

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純損失 (△)	△69,918	△801,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△170
為替換算調整勘定	△363,410	△20,324
その他の包括利益合計	△363,410	△20,494
包括利益	△433,328	△822,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△433,328	△822,217
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	345,700	965,814	△332,666	△1,645	977,203	13,284	△234,535	△221,251	3,829	759,781
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△69,918		△69,918					△69,918
減資	△489,329	489,329			—					—
欠損填補		△562,891	562,891		—					—
新株の発行	883,776	883,776			1,767,553					1,767,553
自己株式の取得				△58	△58					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	△363,410	△363,410	△3,134	△366,544
当期変動額合計	394,447	810,213	492,973	△58	1,697,576	—	△363,410	△363,410	△3,134	1,331,031
当期末残高	740,148	1,776,028	160,307	△1,704	2,674,779	13,284	△597,945	△584,661	695	2,090,813

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	740,148	1,776,028	160,307	△1,704	2,674,779	13,284	△597,945	△584,661	695	2,090,813
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△801,723		△801,723					△801,723
減資	△1,657,063	1,657,063			—					—
欠損填補		△436,121	436,121		—					—
新株の発行	930,231	930,231			1,860,463					1,860,463
自己株式の取得				△108	△108					△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△170	△20,324	△20,494	2,154	△18,340
当期変動額合計	△726,831	2,151,173	△365,601	△108	1,058,632	△170	△20,324	△20,494	2,154	1,040,291
当期末残高	13,317	3,927,201	△205,294	△1,812	3,733,411	13,114	△618,269	△605,155	2,849	3,131,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△68,743	△800,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,661	2,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,915
為替差損益 (△は益)	△390,608	△24,636
受取利息	△12	△1,471
支払利息	3,658	4,194
株式交付費	956	1,334
株式報酬費用	3,838	10,410
減損損失	18,249	57,428
補助金収入	△100,457	△46,844
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△41,901	△58,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,266	△27,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183	4,565
その他	△27,143	16,072
小計	△610,952	△851,123
利息の受取額	12	1,471
利息の支払額	△3,658	△4,194
補助金収入の受取額	107,217	46,844
法人税等の支払額	△958	△8,065
法人税等の還付額	17,502	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490,837	△815,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,249	△57,428
貸付けによる支出	△7,347	—
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△100,000
差入保証金の差入による支出	△8,294	△4,368
差入保証金の回収による収入	1,107	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,784	△161,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,755,991	1,845,102
自己株式の取得による支出	△58	△108
新株予約権の発行による収入	3,632	5,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,564	1,850,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,713	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,656	874,125
現金及び現金同等物の期首残高	852,076	1,719,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,719,733	2,593,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	203円15銭	277円26銭
1株当たり当期純利益金額	△7円88銭	△72円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,090,813	3,131,104
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	695	2,849
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,090,118	3,128,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,288,370	11,282,725
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△69,918	△801,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	△69,918	△801,723
普通株式の期中平均株式数(株)	8,872,858	11,004,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。